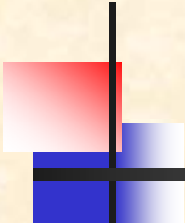


15年1月 インターネットライブセミナー

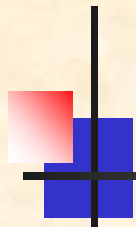
PASSION
FOR THE
BEST



株式市場のリスク点検と 2015年の注目テーマ

2015年1月28日
大和証券 投資戦略部
細井 秀司

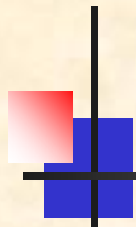
(2015年1月26日作成)



(1)日経平均とNYダウ推移

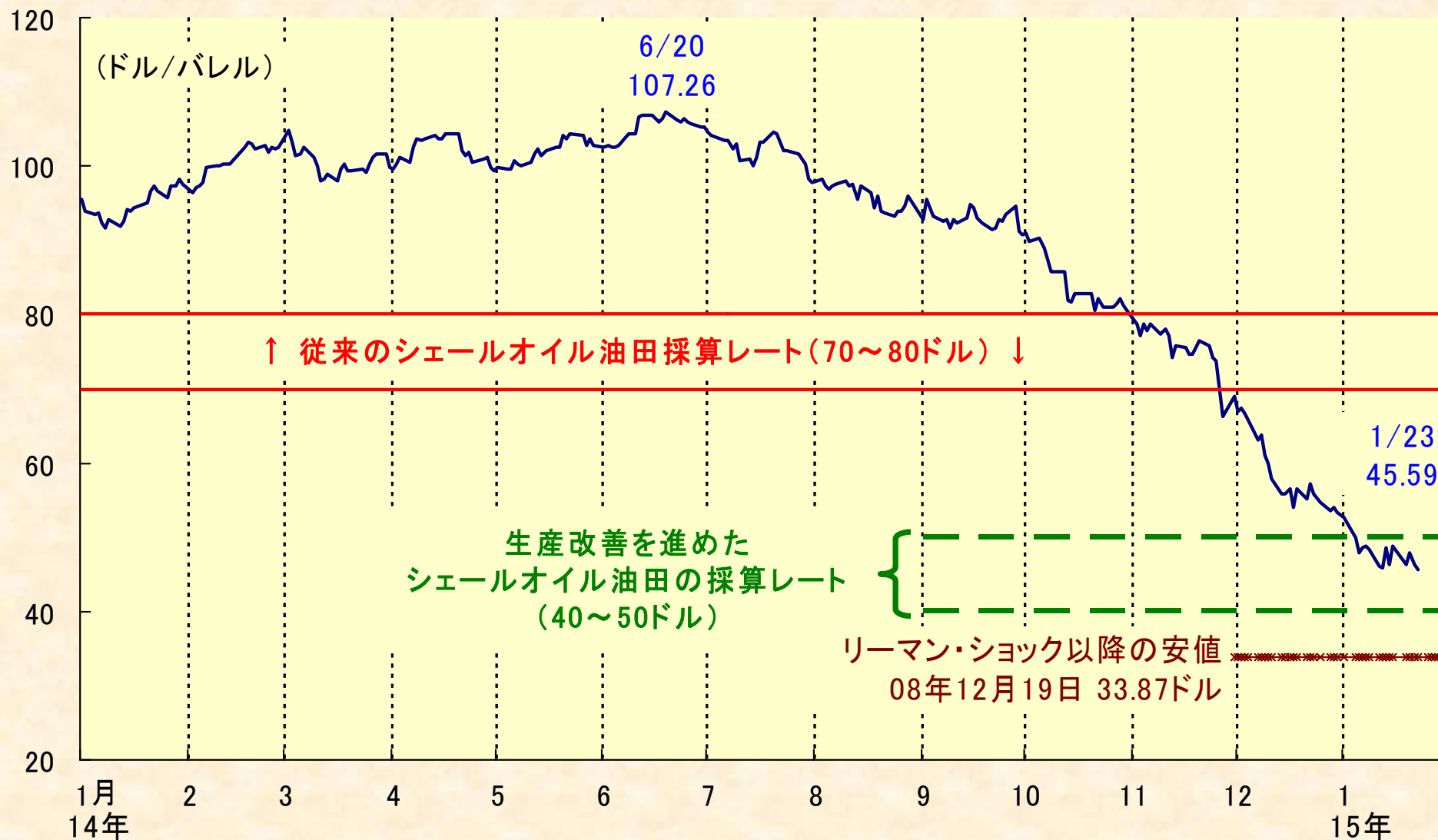


(出所) 日本経済新聞社、ダウ・ジョーンズ。直近値は15年1月23日



(2)点検項目1 原油下落

14年以降のWTI価格日足推移と、シェールオイル油田の採算レート



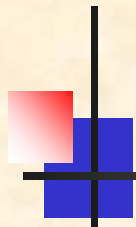
(出所)QUICK。直近値は15年1月23日

(3)シェール革命で増加する米原油

米国、ロシア、サウジアラビアの原油生産量

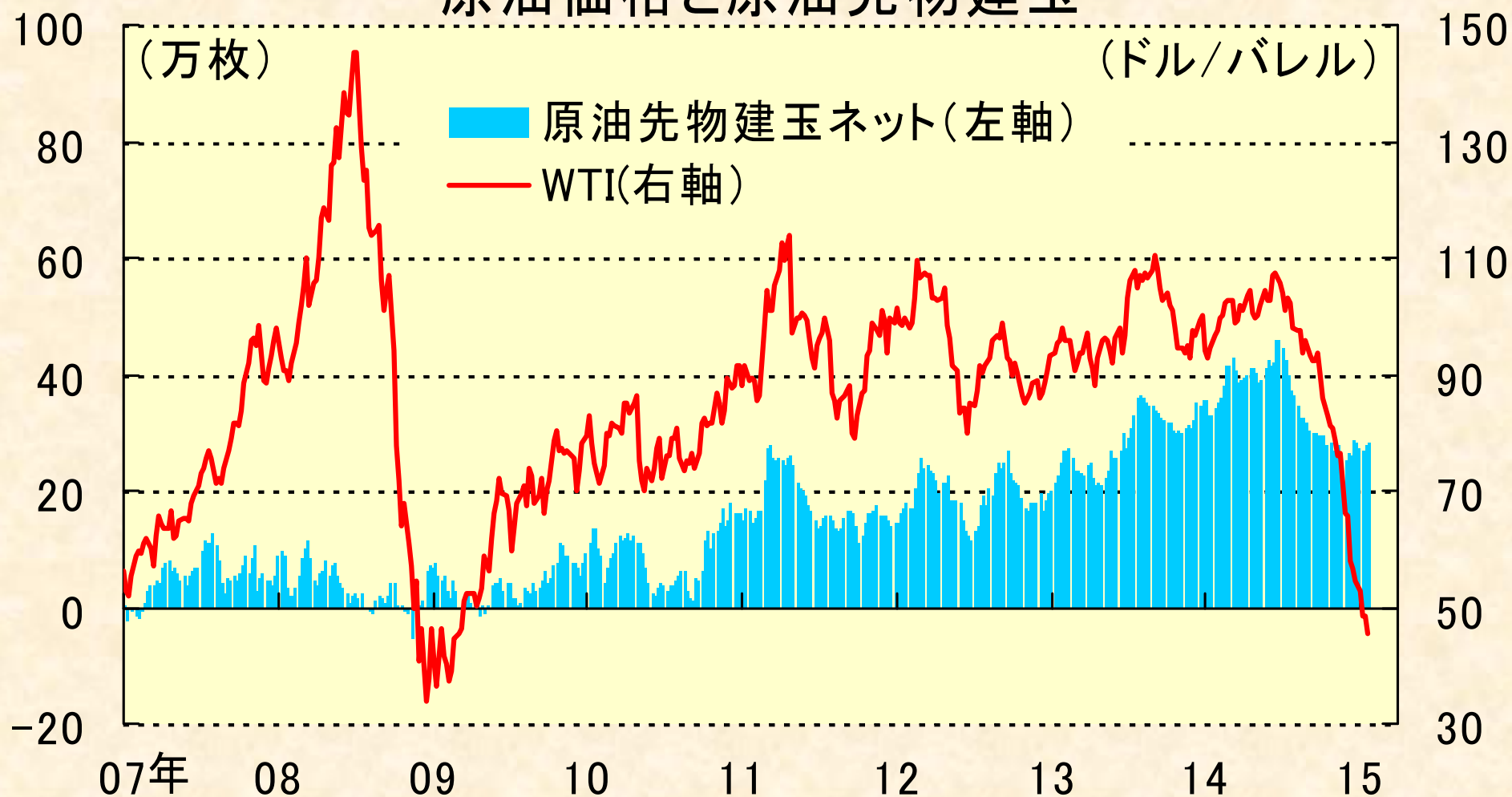


(出所) 米エネルギー情報局。直近値は米国は14年11月、その他は14年9月



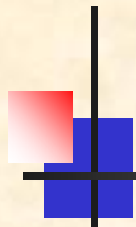
(4)原油需給の調整は進行中

原油価格と原油先物建玉



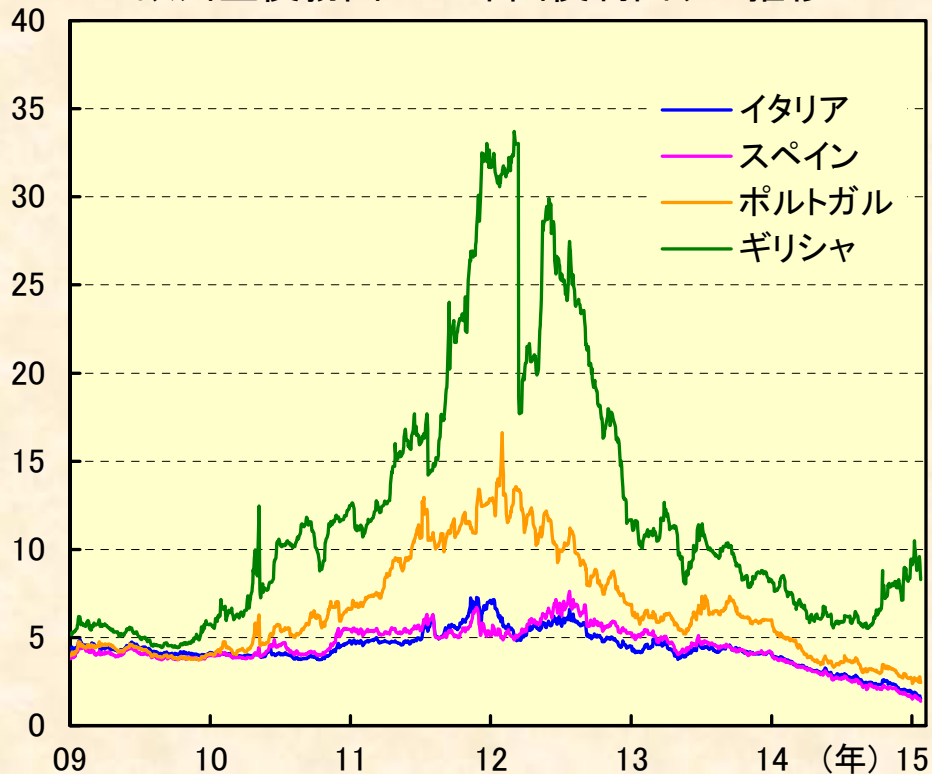
(出所) CFTC (U.S. Commodity Futures Trading Commission)

(注) 直近値は、先物建玉が15年1/20、WTI価格は15年1/23



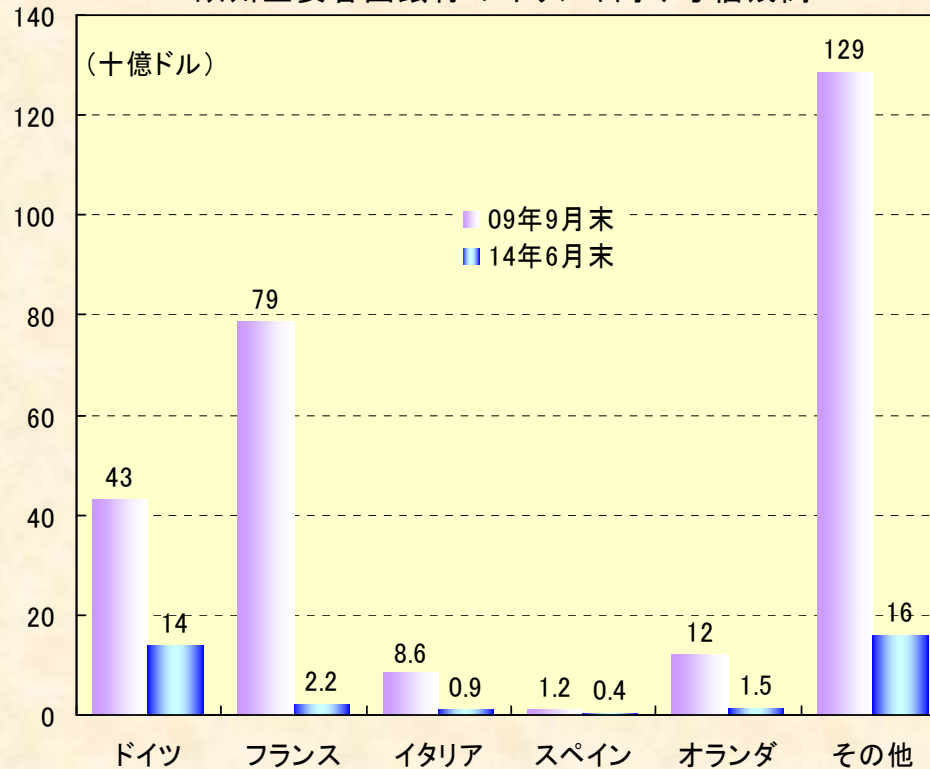
(5)点検項目2 ギリシャ・ユーロ不安

(%) 欧州重債務国の10年国債利回りの推移



※直近は1/23。(出所)各種資料より大和証券作成

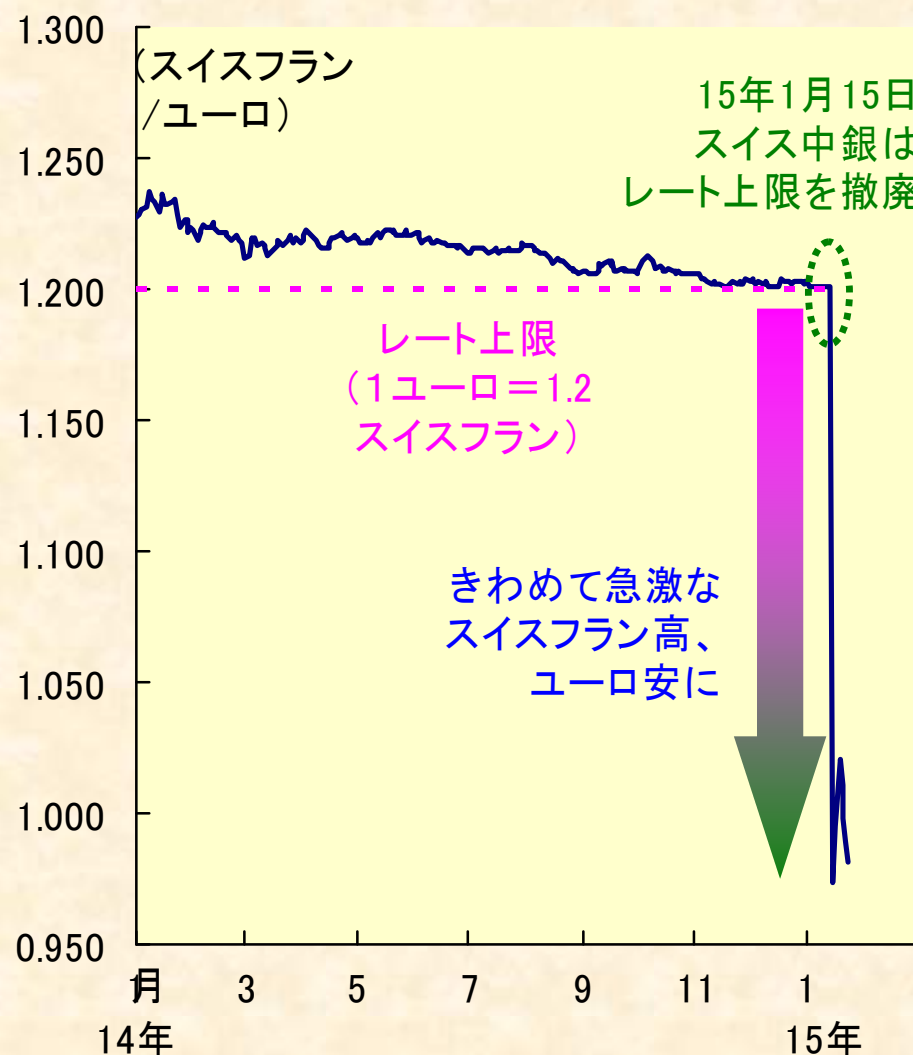
欧州主要各国銀行のギリシャ向け与信残高



※その他には英国、スイス等の銀行が含まれる。(出所) BIS

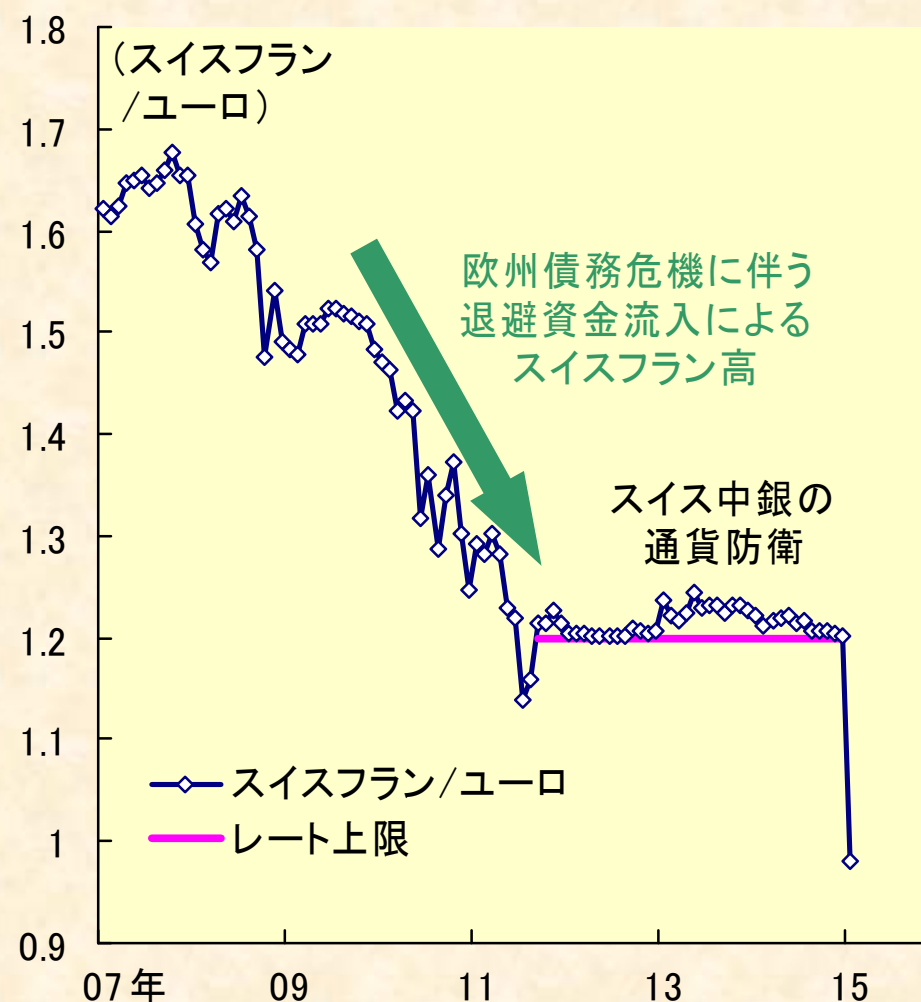
(6) スイスフラン高の衝撃と混乱

【レート推移 日足】



(出所) QUICK。直近値は15年1月23日

【レート推移 月足】

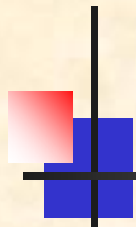


(出所) QUICK。直近値は15年1月23日

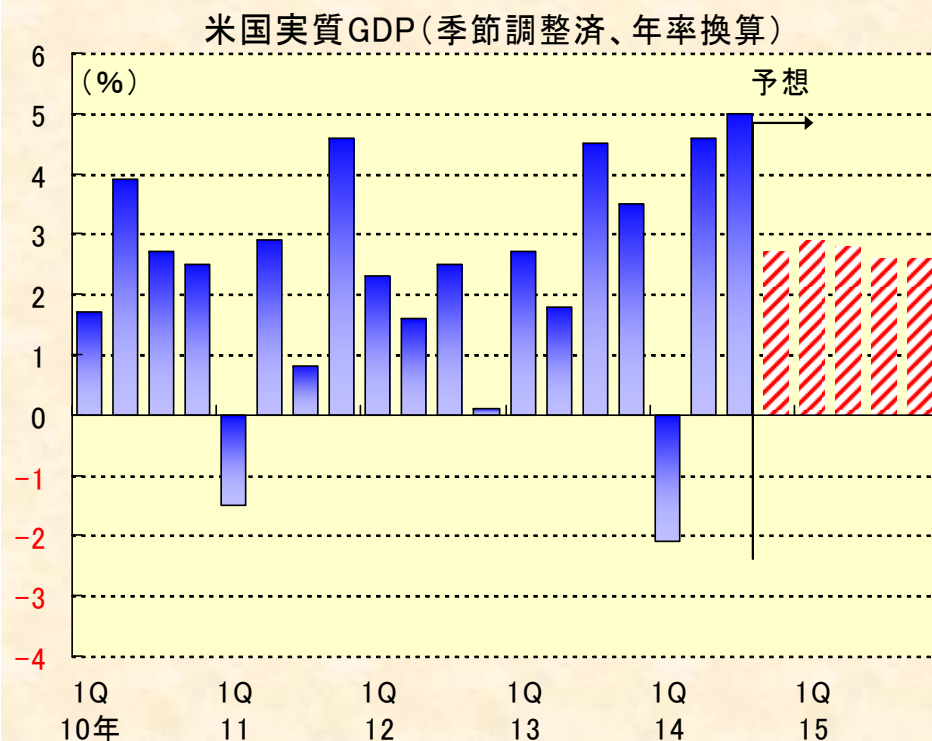
(7)点検項目3 世界経済見通し

	2013	2014	2015		2016	
			1月時点	10月比	1月時点	10月比
世界	3.3	3.3	3.5	▲0.3	3.7	▲0.3
先進国	1.3	1.8	2.4	+0.1	2.4	+0.0
日本	1.6	0.1	0.6	▲0.2	0.8	▲0.1
米国	2.2	2.4	3.6	+0.5	3.3	+0.3
ユーロ圏	▲0.5	0.8	1.2	▲0.2	1.4	▲0.3
新興国	4.7	4.4	4.3	▲0.6	4.7	▲0.5
中国	7.8	7.4	6.8	▲0.3	6.3	▲0.5
インド	5.0	5.8	6.3	▲0.1	6.5	+0.0
ブラジル	2.5	0.1	0.3	▲1.1	1.5	▲0.7
ロシア	1.3	0.6	▲3.0	▲3.5	▲1.0	▲2.5

(出所)IMF

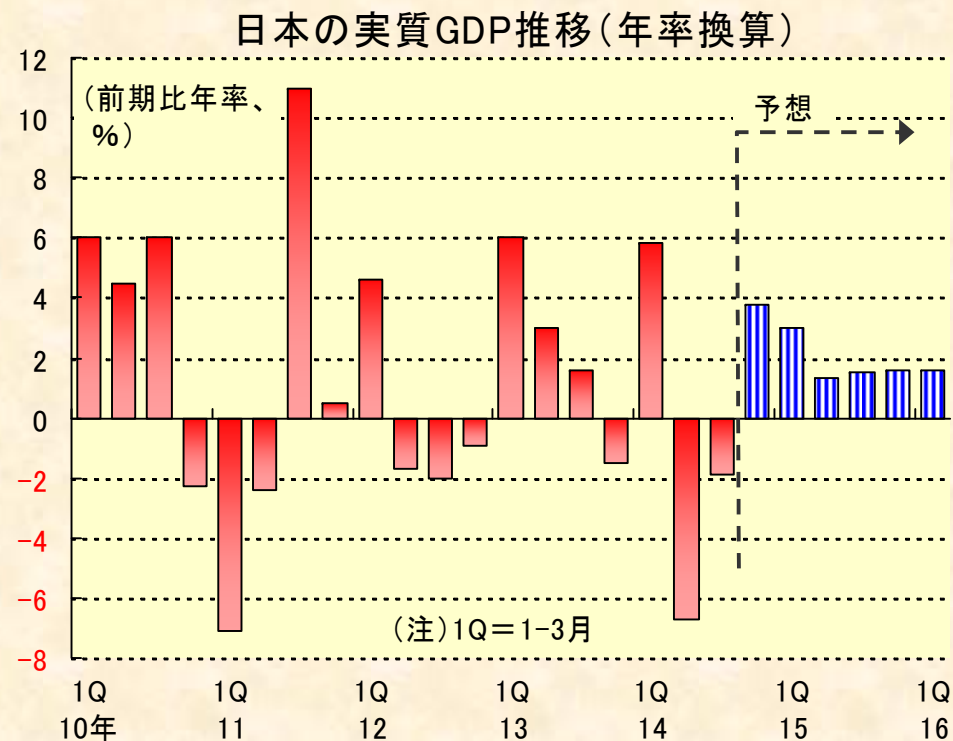


(8)点検項目4 米国経済



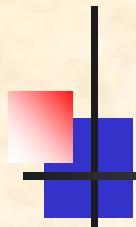
(出所)米商務省。1Q=1-3月期

14年4Q以降は大和総研ニューヨークリサーチセンター予想

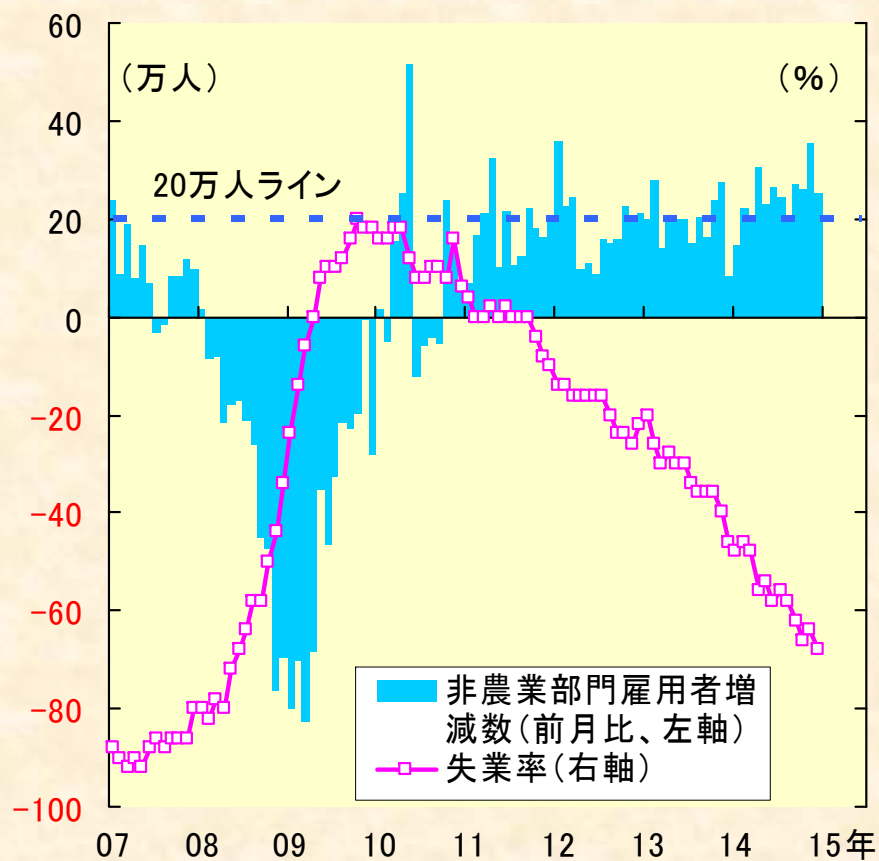


(注)1Q=1-3月

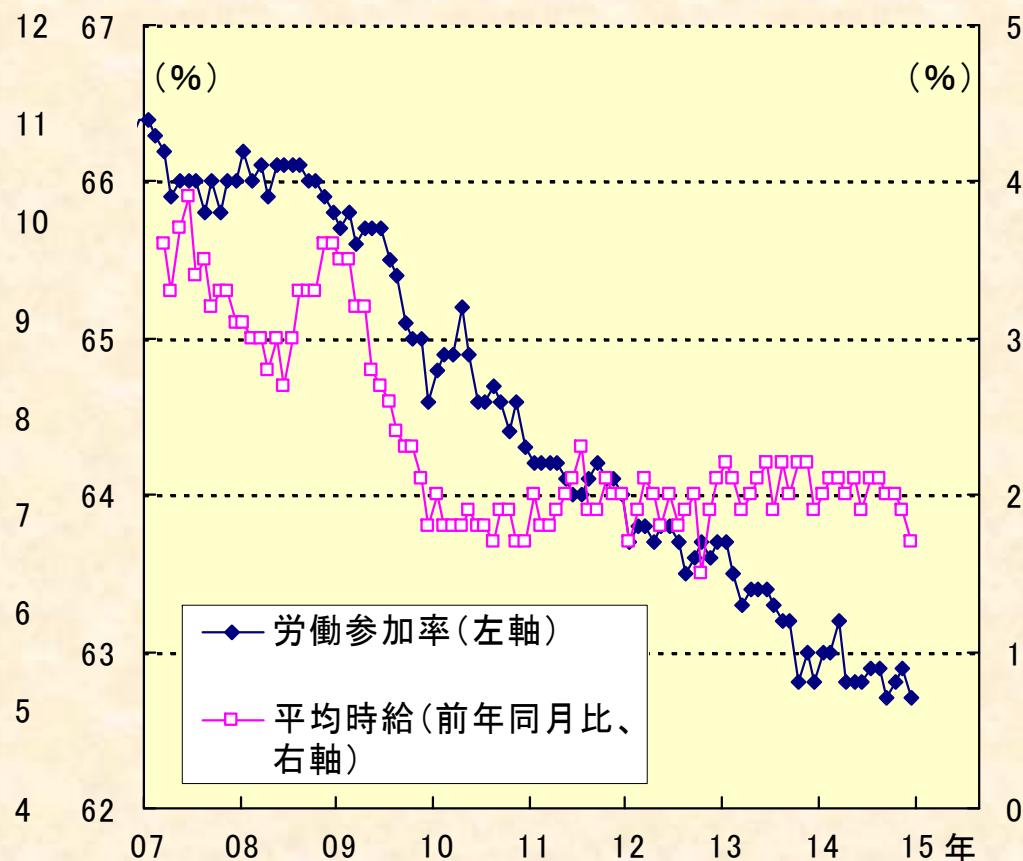
(出所)内閣府、予想は大和総研「第183回日本経済予測(改訂版)」



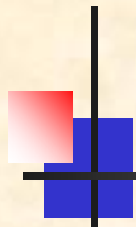
(9)雇用の状況は堅調持続



(出所)米労働省。直近値は14年12月

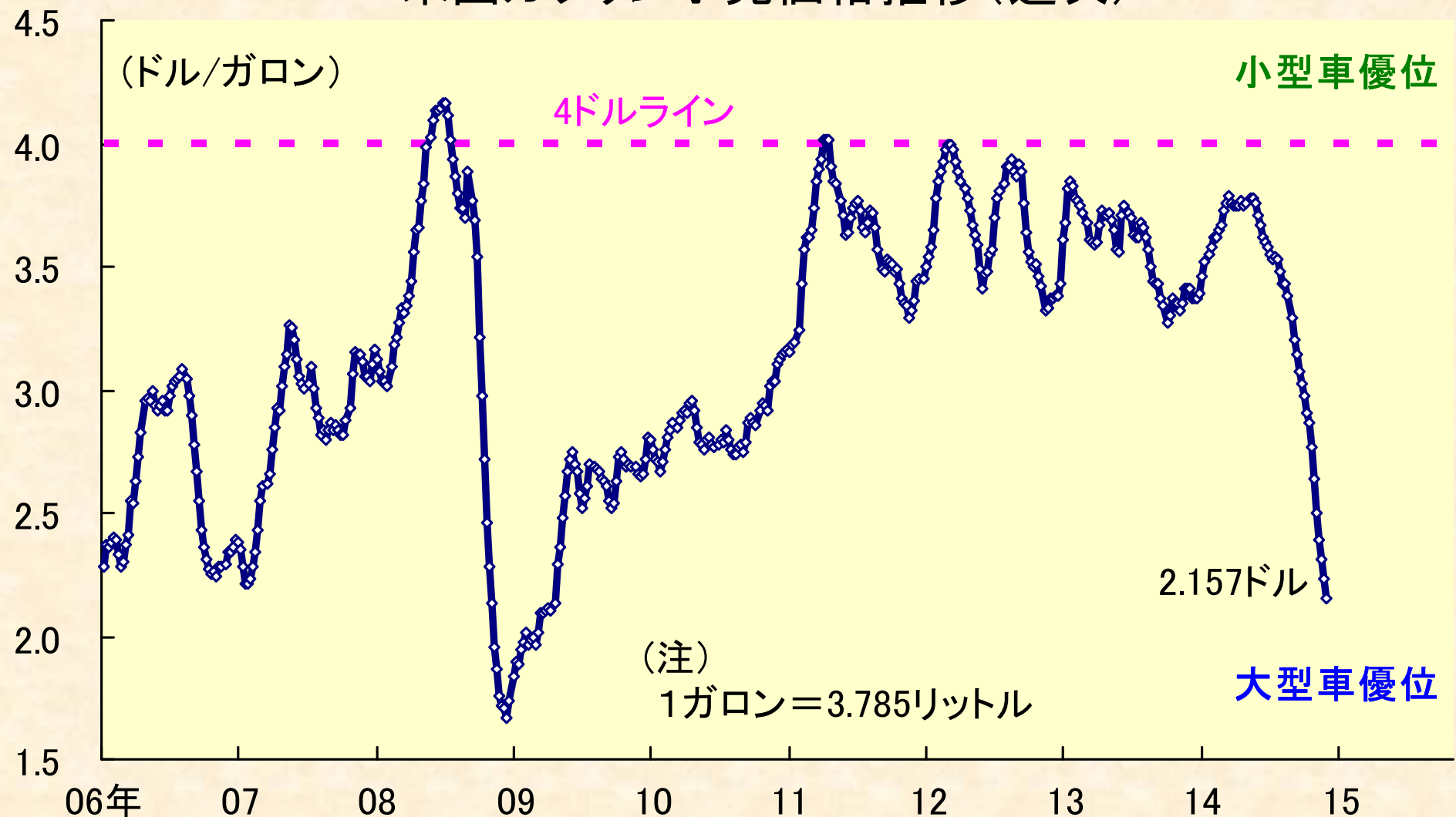


(出所)米労働省。直近値は14年12月

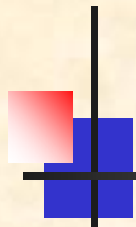


(10)ガソリン価格は急落～他の消費活性へ

米国ガソリン小売価格推移(週次)

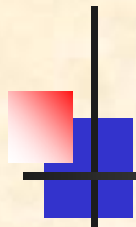


(出所) 米国エネルギー情報局。直近数値は1月19日の週

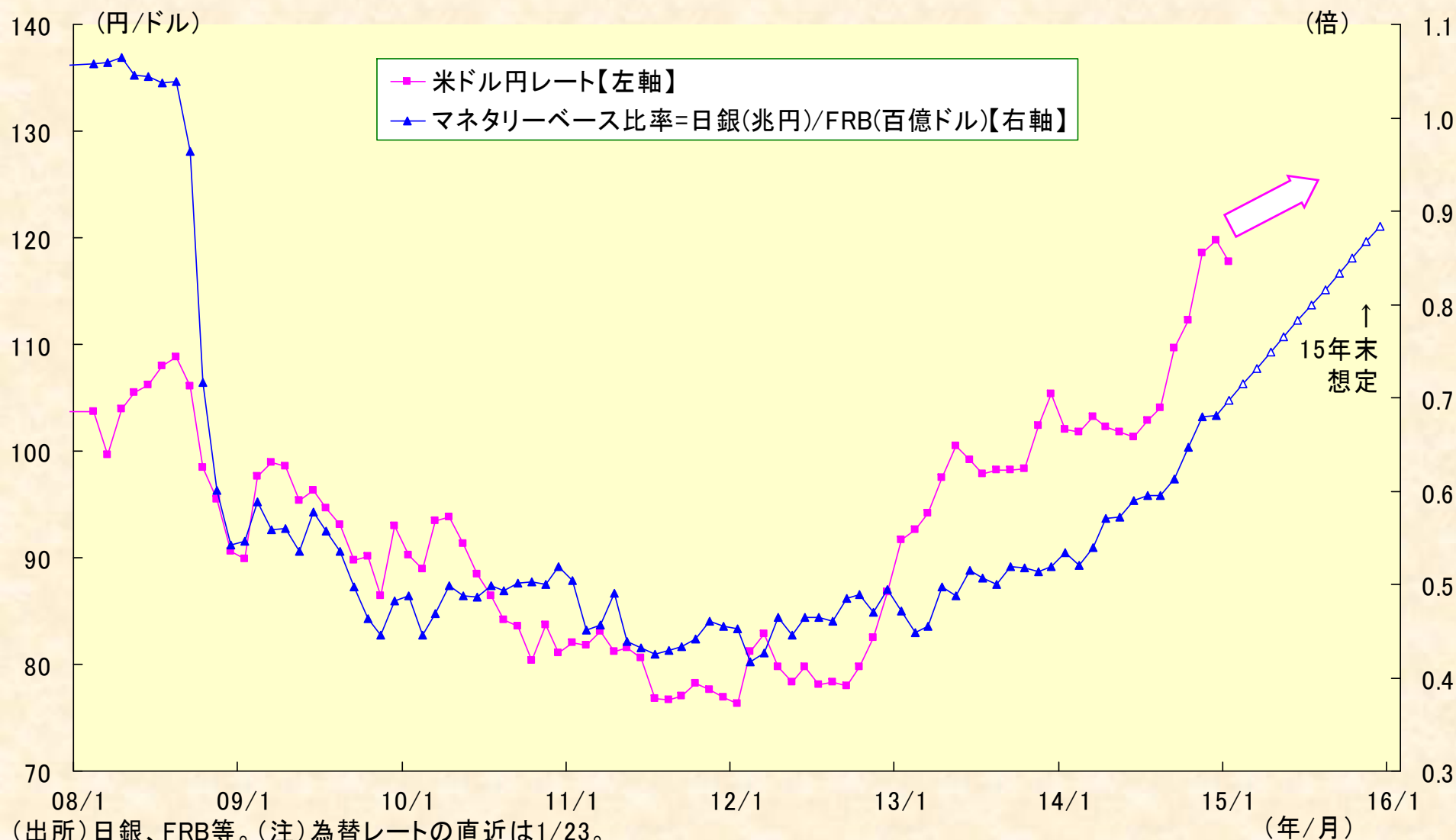


(11)為替の向きは？ 金利差

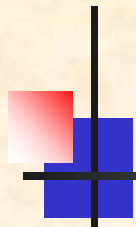




(12)為替の向きは？ マネーの量

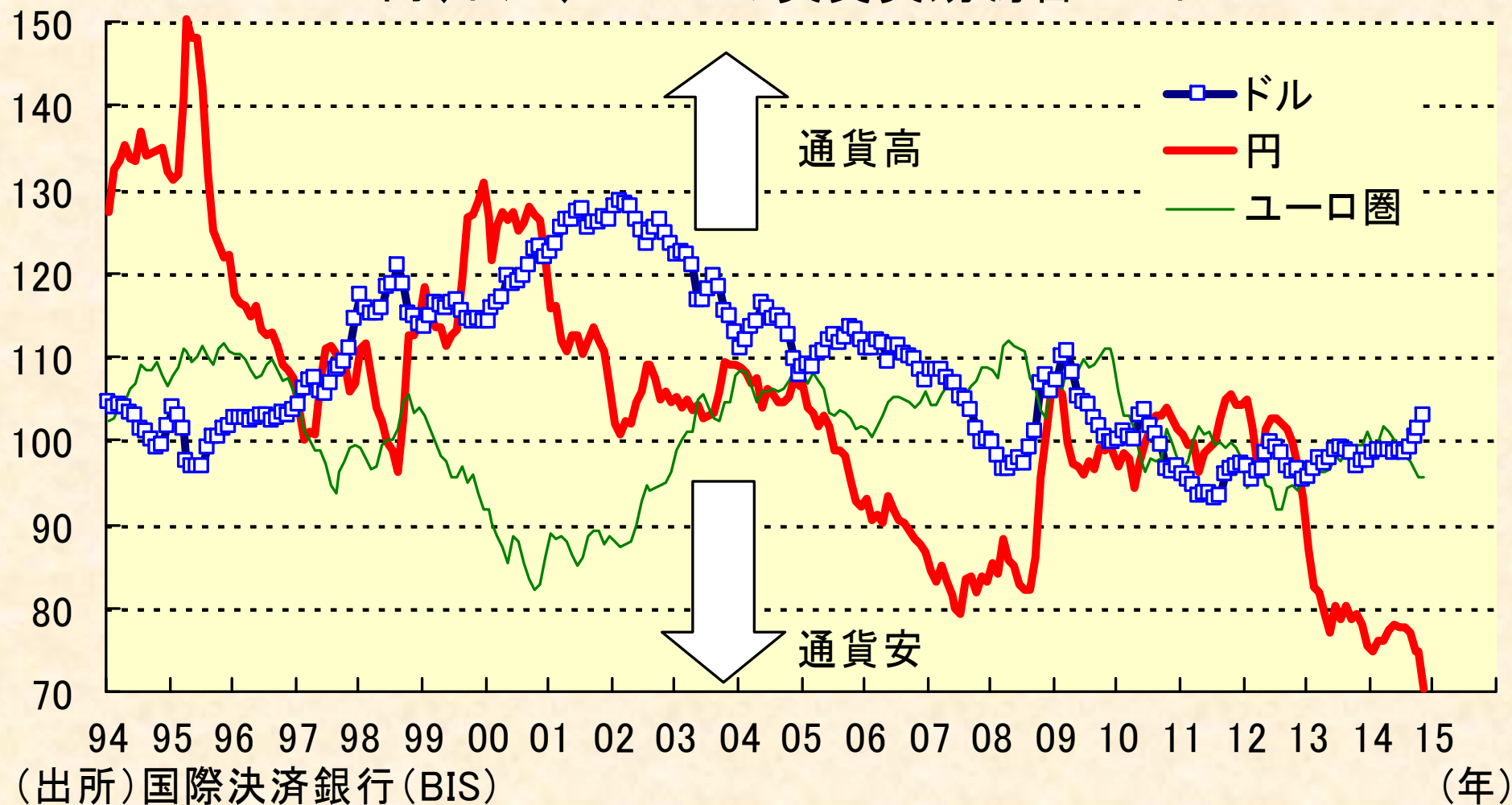


(出所) 日銀、FRB等。(注) 為替レートの直近は1/23。
2015年1月以降のマネタリーベース比率は想定



(13)為替の向きは？ 長期

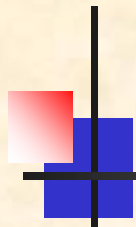
円、ドル、ユーロの実質実効為替レート



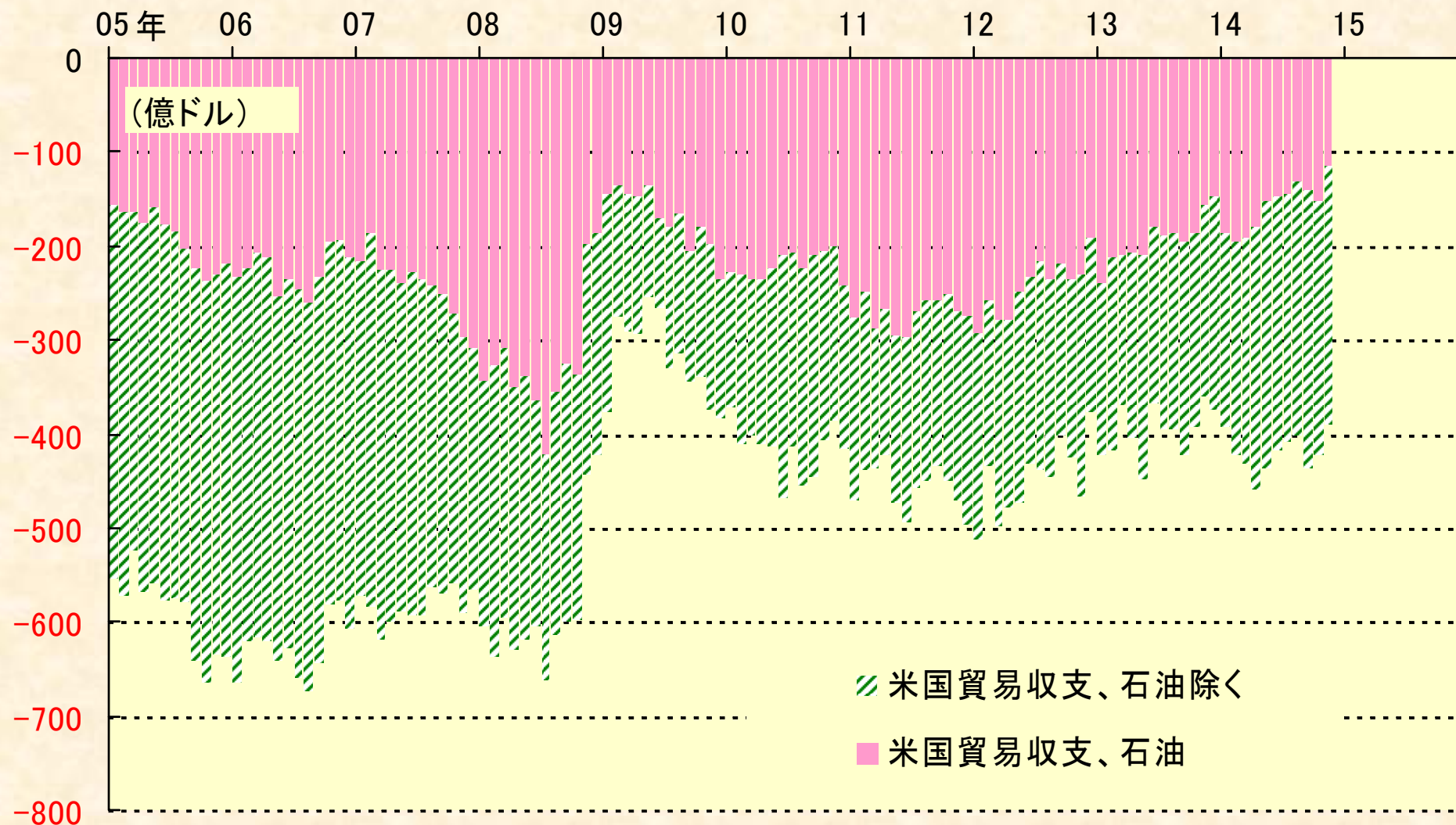
(出所)国際決済銀行(BIS)

(注)消費者物価上昇率で実質化、2010年の平均値を100としている。

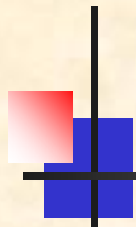
直近値は14年11月



(14)ドル高進行を米国貿易収支で見る



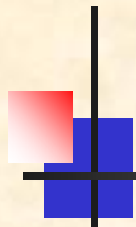
(出所)米商務省、直近値は14年11月



(15)点検を経ての日経平均の見方①



(出所)トムソン・ロイター



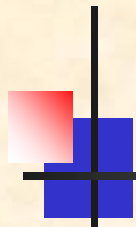
(16)点検を経ての日経平均の見方②

	2014年度 予想	2015年度予想					
	経常 増益率 (大和210) [%]	経常 増益率 (大和210) [%]	PER想定/日経平均株価の水準				
			13倍	14倍	15倍	16倍	17倍
円高シナリオ 105円/ドル 135円/ユーロ	5.9	7.8	15,400	16,600	17,800	18,900	20,100
基本シナリオ 110円/ドル 140円/ユーロ	7.4	9.3	15,900	17,100	18,300	19,600	20,800
円安シナリオ① 115円/ドル 145円/ユーロ	8.9	10.9	16,400	17,600	18,900	20,200	21,400
円安シナリオ② 120円/ドル 150円/ユーロ	10.3	12.4	16,900	18,200	19,500	20,800	22,100
円安シナリオ③ 125円/ドル 155円/ユーロ	11.8	13.8	17,400	18,700	20,100	21,400	22,700
円安シナリオ④ 130円/ドル 160円/ユーロ	13.3	15.2	17,900	19,300	20,600	22,000	23,400

(注1) 為替前提は2014年10月以降の前提。

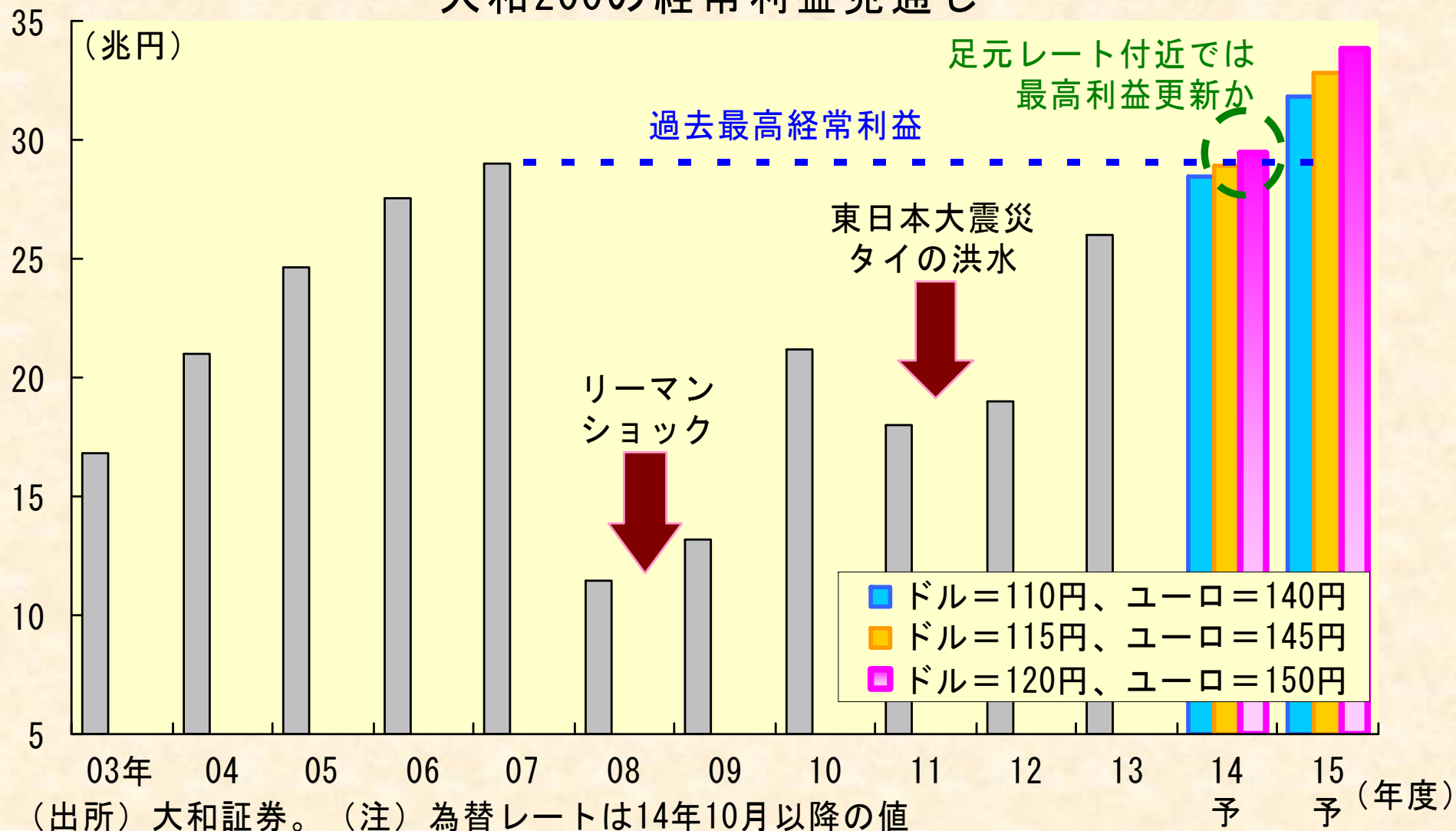
(注2) 利益予想、PERは11/25時点、利益予想は大和予想(大和210ベース)

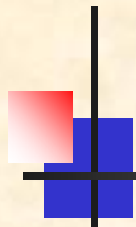
(出所) 大和証券作成



(17)点検を経ての日経平均の見方③

大和200の経常利益見通し



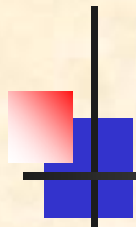


(18)点検を経ての日経平均の見方④

日経平均 月足推移

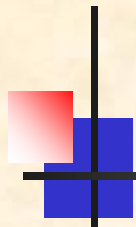


(出所) 日本経済新聞社



(19)2015年の注目テーマ 抜粋版①

注目テーマ	コメント	主な関連企業	
円安シフト	14年10月、米FRBが量的金融緩和第三弾を終了した一方、日銀は追加金融緩和に踏み込んだ。日米の金融政策の方向性の差を意識した円安は当面、継続する見通し。輸出関連企業の業績に追い風。	【セクターアナリストの円安メリット推奨銘柄】	トヨタ自動車(7203)、富士重工業(7270)、日本特殊陶業(5334)、ブリヂストン(5108)、村田製作所(6981)、ディスコ(6146)、富士フイルムHD(4901)、DMG森精機(6141)、川崎重工業(7012)、新日鉄住金(5401)、住友化学(4005)、JT(2914)
		【上記以外の為替感応度の高い銘柄】	昭和電工(4004)、ケーヒン(7251)、日東電工(6988)、SUMCO(3436)、キヤノン(7751)、TDK(6762)、日産自動車(7201)、イビデン(4062)
逆オイルショック	原油価格が下げ止まらない。最大の要因はサウジアラビアを盟主としたOPECが減産に動かないため。同国は原油安を容認することで、ライバルのイラン、ロシア、米国のシェールオイルを蹴落とし、シェア拡大を図っている、といわれている。日本など原油純輸入国にとって大きな恩恵。	【原油感応度】	日本航空(9201)、ANAHD(9202)、日本郵船(9101)、商船三井(9104)、関西電力(9503)、東京ガス(9531)
		【ガソリン安→地方の個人消費の拡大】	イオン(8267)、イズミ(8273)、平和堂(8276)、アークス(9948)、バロー(9956)、しまむら(8227)、DCMHD(3050)、コメリ(8218)、オートバックスセブン(9832)
コーポレートガバナンス・コードとROE向上	コーポレートガバナンス強化の一環として、企業の経営計画の策定が求められている。今後、経営計画の策定に際し、多くの企業がROE強化を経営目標として掲げられると思われる。	【来期、中期経営計画の更新タイミングにある主な企業】	日本水産(1332)、明治HD(2269)、日本ハム(2282)、アステラス製薬(4503)、JFEHD(5411)、太陽誘電(6976)、住友商事(8053)、三菱UFJFG(8306)、東京海上HD(8766)
子育て支援、女性活用	政府は、女性の活躍を後押しする政策の中で、15年春頃までに早急に実施すべきものを「すべての女性が輝く政策パッケージ」として取りまとめた。	【育児サービス(保育園／学童保育など)】	JPHD(2749)、明光ネットワークジャパン(4668)、栄光HD(6053 T2)、サクセスHD(6065)、ジェイエスエス(6074 JQS)、ピジョン(7956)、東京急行電鉄(9005)、ニチイ学館(9792)
		【再就職支援、家事代行、食品宅配など】	パナソニックグループ(2168)、テンブHD(2181)、ニチイ学館(9792)、ダスキン(4665)、セブン&アイ・HD(3382)、イオン(8267)
東京都心の再開発(含む東京オリンピック、国家戦略特区)	15年には東京圏国家戦略区に関連した都市計画が相次いで決定される予定。2月には東京オリンピックの大会開催基本計画が策定される。羽田空港アクセス新線の着工開始。	【東京圏国家戦略特区プロジェクト(素案)関連企業】	三菱地所(8802)、三井不動産(8801)、JR東日本(9020)、東急不動産HD(3289)、鹿島(1812)、住友不動産(8830)
		【都心直結線、羽田空港アクセス新線など、交通インフラ関連】	大豊建設(1822)、五洋建設(1893)、日立造船(7004)、川崎重工業(7012)、空港施設(8864)、京浜急行電鉄(9006)、京成電鉄(9009)、JR東日本(9020)

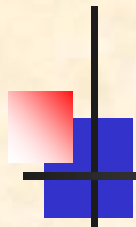


(20)2015年の注目テーマ 抜粋版②

注目テーマ	コメント	主な関連企業	
インバウンド、訪日外国人	政府が20年までに目指す訪日客2000万人。外国語対応や免税サービス、市中免税店の開業など、訪日客取り込みを狙ったビジネスが拡大しつつある。増え続ける訪日外国人客の受け入れ対応策も進められており、ホテルの開発計画などが相次いでいる。	【消費の拡大(免税店など)】	寿スピリッツ(2222)、JALUX(2729)、ビックカメラ(3048)、三越伊勢丹HD(3099)、日本空港ビルデング(9706)、ドンキホーテHD(7532)、マツモトキヨシHD(3088)、ピジョン(7956)、花王(4452)
		【ホテル需要の拡大】	星野リゾート・リート投資法人(3287)、共立メンテナンス(9616)、藤田観光(9722)
		【鉄道・空運】	京浜急行電鉄(9006)、JR東日本(9020)、日本航空(9201)
		【語学関連】	パソナグループ(2168)、レアジョブ(6096 TM)、ベネッセHD(9783)、ニチイ学館(9792)
電力小売自由化	2016年の電力小売事業の全面自由化を前に、多くの企業が参入を表明。市場規模は7.5兆円とも。	【エネルギー企業による域外進出等】	中国電力(9504)、東京電力(9501)、中部電力(9502)、関西電力(9503)、九州電力(9508)、東京ガス(9531)、大阪ガス(9532)、JXHD(5020)、出光興産(5019)
		【非エネルギー企業による新電力】	NTT(9432)、パナソニック(6752)、ソフトバンク(9984)、エナリス(6079 TM)、オリックス(8591)、丸紅(8002)、伊藤忠エネクス(8133)、楽天(4755)、ミサワホーム(1722)
		【スマートメーター、HEMS、電力システム】	東芝(6502)、東光高岳(6617)、京セラ(6971)、日立製作所(6501)、NTTデータ(9613)
システム投資とSEの2015年問題	15年はマイナンバー制度開始や大手金融機関の大型システム統合などでシステム開発の仕事が集中。IT業界ではシステムエンジニアの不足が懸念され、「2015年問題」と呼ばれる。	【官公庁需要】	NTTデータ(9613)、富士通(6702)、NEC(6701)、日立製作所(6501)
		【民間需要】	SCSK(9719)、オービック(4684)、ITHD(3626)、オービックビジネスコンサルタント(4733)、大塚商会(4768)
ロボット	15年2月にソフトバンクがサービスロボット「Pepper」を一般販売。運送や農業、監視用等に無人小型機が本格的に商業利用される。	【サービスロボット】	川田テクノロジー(3443)、菊池製作所(3444 JQS)、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324 JQS)、日本精工(6471)、安川電機(6506)、日本電産(6594)、セイコーエプソン(6724)、トヨタ自動車(7203)、ホンダ(7267)、サイバーダイン(7779 TM)、ソフトバンク(9984)
		【無人ヘリ】	ヤマハ発動機(7272)、セコム(9735)、アマゾン・ドット・コム(米国・AMZN)
再生医療の進展	14年9月に世界初となるiPS細胞から作った網膜細胞の移植手術が実施され、15年夏ごろにも2例目移植手術をする見通し。iPS細胞などを使う再生医療を安全かつ速やかに広げるため、14年11月に再生医療新法が施行された。ビジネス拡大へ期待。	【iPS細胞治療・研究開発】	大日本住友製薬(4506)、テラ(2191 JQS)、新日本科学(2395)、富士フイルムHD(4901)
		【iPS細胞試薬・機器など】	タカラバイオ(4974 TM)、リプロセル(4978 JQG)、澁谷工業(6340)、ニコン(7731)
		【iPS細胞以外皮膚・軟骨など】	J・TEC(7774 JQG)、テルモ(4543)、セルシード(7776 JQG)、3Dマトリックス(7777 JQG)、資生堂(4911)

(出所)各種資料を大和証券投資戦略部で取りまとめ

(注)T2:東証2部、TM:東証マザーズ市場、JQS:東証JASDAQスタンダード市場、JQG:東証JASDAQグロース市場、外国株ティッカーにある表記は上場市場



(21)2015年の注目テーマ 抜粋版③

注目テーマ	コメント	主な関連企業	
ウェアラブル	Apple Watchが15年春に発売される。メガネ型やリストバンド型などの身に付ける“ウェアラブル端末”の普及が本格化へ。医療やヘルスケア、スポーツなど、スマホ等既存の情報端末よりも多くの分野での活用が期待される。端末の普及で部品関連や翻訳などのサービスが注目されよう。	【端末メーカー】	アップル(米国・AAPL)、グーグル(米国・GOOGL)、サムスン電子(英国・SMSN)、東芝(6502)、セイコーエプソン(6724)、ソニー(6758)、カシオ計算機(6952)、日産自動車(7201)、NTTドコモ(9437)、オムロン(6645)
		【部品・部材メーカー】	旭化成(3407)、カネカ(4118)、住友電気工業(5802)、ジャパンディスプレイ(6740)、パナソニック(6752)、シャープ(6753)、TDK(6762)、タムラ製作所(6768)、アルプス電気(6770)、日本電波工業(6779)、大真空(6962)、ローム(6963)、村田製作所(6981)、日東電工(6988)、旭ダイヤモンド工業(6140)
		【その他サービス等】	博報堂DYHD(2433)、フュートレック(2468 TM)、アドバンスド・メディア(3773 TM)、リコー(7752)、大日本印刷(7912)、翻訳センター(2483 JQS)
VR端末	ソニーはバーチャルリアリティ(VR)端末「モーフニアス」を15年に発売するとの観測あり。	【ゴーグル型端末】	ソニー(6758)、フェイスブック(米国・FB)
		【動画配信】	NTT(9432)、角川ドワンゴ(9468)
燃料電池車、水素インフラ	14年12月15日、トヨタは世界初の市販用燃料電池車「ミライ」を発売。15年に水素ステーション100カ所の整備を目指す。	【燃料電池車】	トヨタ自動車(7203)、ホンダ(7267)
		【燃料電池】	パナソニック(6752)、日清紡HD(3105)
		【水素供給、水素ステーション運営】	大陽日酸(4091)、JXHD(5020)、千代田化工建設(6366)、岩谷産業(8088)、東京ガス(9531)
		【水素発電設備】	千代田化工建設(6366)、日立製作所(6501)、川崎重工業(7012)
		【水素液化設備】	川崎重工業(7012)
		【水素ステーション機材】	加地テック(6391 T2)、新コスモス電機(6824 JQS)、岩谷産業(8088)
国産民間ジェット機	三菱重工業の子会社、三菱航空機が開発中の「MRJ(Mitsubishi Regional Jet)」は15年4-6月に初飛行を予定している。ホンダの小型ビジネスジェット「ホンダジェット」は15年1-3月より納入開始。	【MRJ】	三菱重工業(7011)、ナブテスコ(6268)、住友精密工業(6355)
		【ホンダジェット】	ホンダ(7267)
大型連休×2回(GW、シルバーウィーク)	6年ぶり2回目の秋の大型連休「シルバーウィーク」。この次のシルバーウィークは26年になる見込み。レジャー・観光地などで経済効果が期待される。	【観光など】	日本航空(9201)、ANAHD(9202)、JR東日本(9020)、JR西日本(9021)、JR東海(9022)、エイチ・アイ・エス(9603)、KNT-CTHD(9726)、楽天(4755)、オリエンタルランド(4661)、一休(2450)、星野リゾート・リート投資法人(3287)
スターウォーズ・エピソード7	15年12月、10年ぶりに映画公開。99年以降の作品はいずれも日本で100億円近い興行収入を記録。関連グッズなどに注目。	【配給会社】	ウォルト・ディズニー(米国・DIS)
		【関連グッズ】	タカラトミー(7867)、バンダイナムコHD(7832)

(出所)各種資料を大和証券投資戦略部で取りまとめ

(注)T2:東証2部、TM:東証マザーズ市場、JQS:東証JASDAQスタンダード市場、JQG:東証JASDAQグロース市場、外国株ティッカーにある表記は上場市場、サムスン電子はロンドン市場上場のGDR

(22)注目テーマより～円安メリット銘柄群

コード	銘柄名	セクター	2014年度		2015年度		ドル (億円) (C)	感応度 (C/B)	ユーロ (億円) (D)	感応度 (D/B)	2014年度 下期会社為替前提	
			経常利益 (億円) (A)	増益率	経常利益 (億円) (B)	増益率					ドル/円	ユーロ/円
9104	商船三井	貨物輸送	510	-7%	780	53%	21	2.7%	0	0.0%	107	-
4004	昭和電工	化学	270	15%	350	30%	8	2.3%	0	0.0%	100	-
7251	ケーヒン	自動車	220	-	235	7%	5	2.1%	0	0.0%	106	-
6988	日東電工	電機	895	-	950	6%	20	2.1%	0	0.0%	105	-
9101	日本郵船	貨物輸送	700	20%	900	29%	18	2.0%	0	0.0%	105	-
6141	DMG森精機	機械	182	62%	205	13%	4	2.0%	3	1.2%	105	135
3436	SUMCO	化学	210	-	310	48%	6	1.9%	0	0.0%	107	-
7751	キヤノン	精密	3,820	10%	4,080	7%	77	1.9%	47	1.2%	108	137
7012	川崎重工業	造船プラント	870	44%	1,080	24%	20	1.9%	2	0.2%	107	131
6762	TDK	電機	663	67%	770	16%	14	1.8%	0	0.0%	105	135
7201	日産自動車	自動車	6,850	30%	7,860	15%	120	1.5%	0	0.0%	105	137
4062	イビデン	電機	249	-12%	200	-20%	3	1.5%	1	0.5%	103	135
4005	住友化学	化学	1,210	9%	1,380	14%	20	1.4%	0	0.0%	105	-
6146	ディスコ	精密	245	40%	286	17%	4	1.4%	0	0.1%	107	131
7272	ヤマハ発動機	自動車	930	55%	1,150	24%	16	1.4%	4	0.3%	105	135
6963	ローム	電機	485	35%	506	4%	7	1.4%	0	0.0%	105	-
6981	村田製作所	電機	1,850	40%	2,176	18%	30	1.4%	0	0.0%	105	135
7267	本田技研工業	自動車	8,150	12%	8,860	9%	120	1.4%	10	0.1%	105	135
4185	JSR	化学	390	-2%	465	19%	6	1.3%	0	0.0%	100	-
6301	コマツ	機械	2,560	6%	2,980	16%	38	1.3%	5	0.2%	105	137
4183	三井化学	化学	370	64%	480	30%	6	1.3%	0	0.0%	107	-
7203	トヨタ自動車	自動車	29,800	22%	32,700	10%	400	1.2%	40	0.1%	105	135
6302	住友重機械工業	造船プラント	435	32%	475	9%	6	1.2%	1	0.2%	105	135
6857	アドバンテスト	精密	141	-	183	30%	2	1.1%	0	0.0%	107	141
3116	トヨタ紡織	自動車	360	-11%	381	6%	4	1.0%	0	0.0%	105	135

(出所)大和証券『2014年度～2015年度の企業業績見通し[2014年12月]』、QUICK

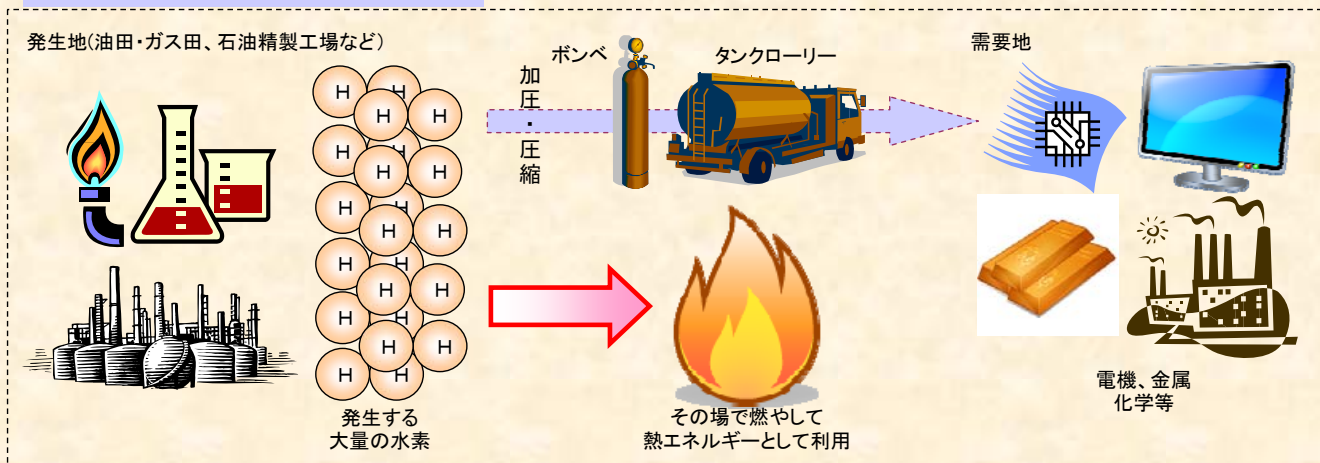
(注1)為替感応度は、ドル・ユーロに対し1円円安になった場合の経常利益に与える影響度を示す。ドルに対する感応度が高い順に並べた。

(注2)経常利益は大和予想、2014年11月25日時点。変則決算や会計基準の変更があった銘柄については、増益率は非表示とした。

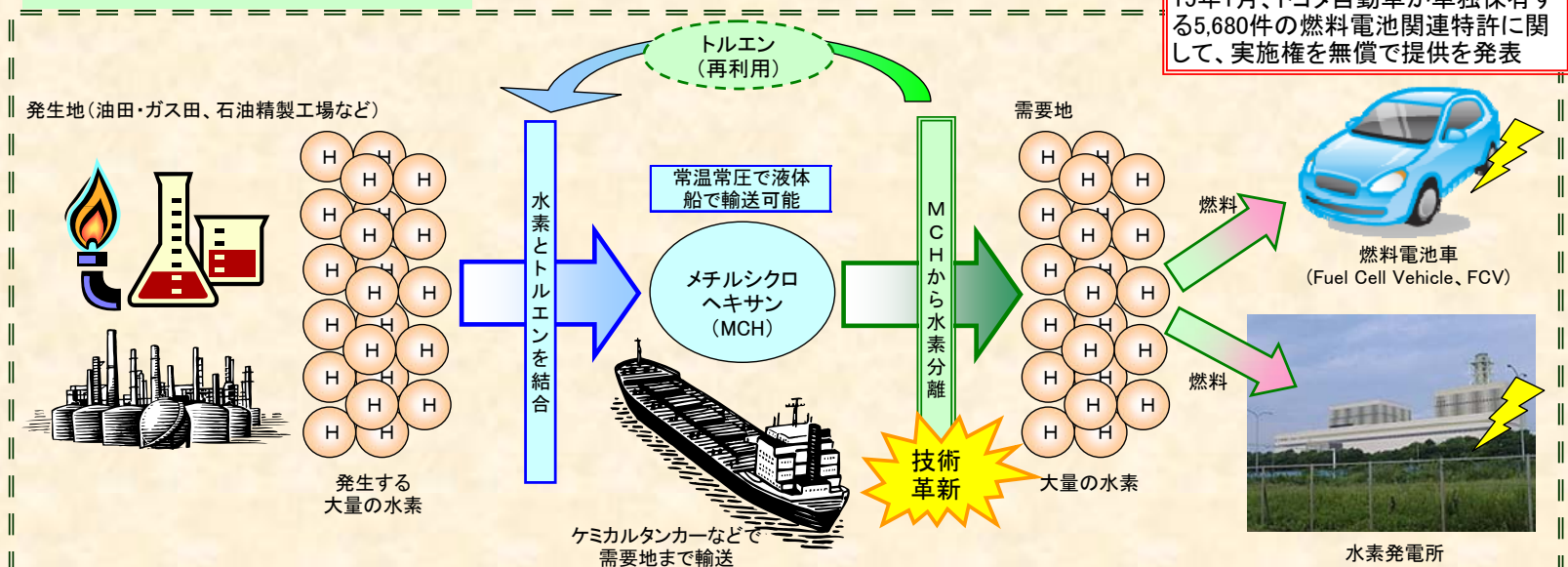
(注3)2014年度下期会社為替前提は、2014年11月25日時点。3月決算企業の場合10月-3月、12月決算企業の場合10月-12月の為替前提。会社が通期為替前提のみ発表している場合、実績平均為替レート(3月決算企業なら4-9月の平均為替レート103円、12月決算企業なら1-9月の平均為替レート103円)で割り戻して大和が試算した。

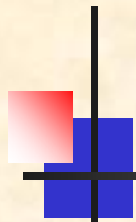
(23)注目テーマより～水素社会①

従来(長距離輸送概念がない)



今後(長距離輸送が可能)

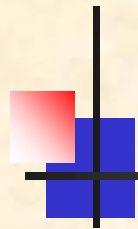




(24)注目テーマより～水素社会②

分野 (内訳)		コード	銘柄名	概要
燃料電池自動車 (FCV)		7201	日産自動車	3グループ共同でFCVを開発
		F(NYSE)	フォード・モーター	
		DAI(GR)	ダイムラー	
		7203	トヨタ自動車	トヨタがBMWに基本技術を供与。14年12月にトヨタは単独で市販車「ミライ」を市場投入。15年1月にはトヨタが単独保有する燃料電池関連特許5,680件の実施権を無償提供すると発表
		BMW(GR)	BMW	
		7267	ホンダ	両社でFCVを共同開発予定。ホンダは15年に単独でFCVを市場投入予定
		GM(NYSE)	ゼネラルモーターズ	
部材	タンク (炭素繊維)	3402	東レ	鉄の強度・剛性をはるかに上回り、軽量の炭素繊維を製造。700気圧の高圧に耐える燃料タンクの主要材料である炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等を供給
		4188	三菱ケミカルHD	
	タンク (ナイロン樹脂)	4208	宇部興産	タンクからの水素漏れを防ぐバリア素材としてタンク内膜にナイロン樹脂(ポリアミド)を使用。トヨタは世界的なナイロン樹脂メーカーである宇部興産と共同開発
燃料電池	電池本体	6752	パナソニック	家庭用燃料電池大手。将来的には燃料電池自動車用等、用途拡大の可能性が指摘できる
	セパレータ	3105	日清紡HD	FCV用のセパレータで、性能向上と低価格化を急ぐ

(注) 上場市場、NYSE＝米国ニューヨーク証券取引所、GR＝ドイツフランクフルト証券取引所、無印は東証1部
(出所) 会社資料、各種報道より大和証券作成



(25)注目テーマより～水素社会③

分野	(内訳)	コード	銘柄名	概要
水素供給 水素ステーション運営		5007	コスモ石油	水素を製造し、水素ステーションへ供給。ステーションの運営を手がけるケースもある。FCVは1回の燃料補充が約3分で満タンとなり、ガソリン車同様の手軽さを実現。満タン状態の走行距離は500km以上(トヨタFCVミライは700kmを確保)
		5020	JXHD	
		5401	新日鐵住金	
		9531	東京ガス	
		6366	千代田化工建設	水素を常温常圧で輸送する技術を実用化。15年に神奈川県川崎市に世界初の大型水素供給基地を建設
水素発電設備				15～16年に世界初の水素発電所を実用化へ
		6501	日立製作所	南極昭和基地に、風力発電とMCHを組み合わせた水素発電システムを納入
		7012	川崎重工業	15年に燃料の6割まで水素を投入できるガス発電設備、17年に世界初の量産型水素発電設備を投入
水素ステーション機材		5406	神戸製鋼所	水素ステーション用の高圧充填器(1000気圧対応)、熱交換器などを開発。東京ガス・練馬ステーション向けの機材を受注
		6391 T2	加地テック	水素ステーション向け水素ガスコンプレッサを製品化。1100気圧まで圧縮可能
		6824 JQS	新コスモス電機	水素ステーション用のガス検知警報器を始め、FCVの車検時に使用する検知器など、保安部品を展開
		8088	岩谷産業	水素供給、水素ステーションの運営の他、水素ステーション用インフラ機材の内製化を推進。5～6億円かかるといわれる水素ステーションの建設費用の半減を目指す
		4091	大陽日酸	豊田通商、岩谷産業、大陽日酸、三井住友ファイナンス＆リースが共同出資し、移動式の水素ステーションを運営する新会社を設立予定。移動式水素ステーションは1台で定置型の半額(2～3億円)程度で済む。燃料電池車の普及には水素インフラの拡大は不可欠として、トヨタ自動車自体も出資を検討する模様
		8015	豊田通商	

(出所)会社資料、各種報道より大和証券作成

(注)上場市場、T2＝東証2部、JQS＝東証ジャスダックスタンダード、無印は東証1部

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 27 年 1 月 15 日現在）

日本水産(1332) 第一カッター興業(1716) 北弘電社(1734) 大豊建設(1822) テノックス(1905) アコーディア・ゴルフ(2131) フルスビード(2159) エイジア(2352) ブロッコリー(2706) アルコニック(3036) ソリトンシステムズ(3040) サンセイランディック(3277) 星野リゾート・リート投資法人(3287) 日本ヘルスケア投資(3308) クリヤマホールディングス(3355) ケー・エフ・シー(3420) サンコーテクノ(3435) トーセイ・リート投資法人(3451) パビレス(3641) モブキャスト(3664) アバント(3836) 第一稀元素化学工業(4082) セブテーニ・ホールディングス(4293) ラクオリア創業(4579) メック(4971) MORESCO(5018) 相模ゴム工業(5194) 有沢製作所(5208) ノザフ(5237) 中山製鋼所(5408) 東京鐵鋼(5445) 新報国製鉄(5542) オーナンバ(5816) ジャパンマテリアル(6055) ライドオン・エクスプレス(6082) 日進工具(6157) レオン自動機(6272) 日精エー・エス・ビー機械(6284) オカダイオン(6294) 加藤製作所(6390) 兼松エンジニアリング(6402) 福島工業(6420) JUKI(6440) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) 田淵電機(6624) SEMITEC(6626) 寺崎電気産業(6637) 戸上電機製作所(6643) 大崎電気工業(6644) スミダコーポレーション(6817) 京写(6837) 山一電機(6941) 芝浦電子(6957) サノヤスホールディングス(7022) アストマックス(7162) ノジマ(7419) 国際計測器(7722) 大興電子通信(8023) マネースクウェアHD(8728) マネーパートナーズ(8732) シノケングループ(8909) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅(8986) ファーストエスコ(9514) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 丸紅建材リース(9763) パーカーコーポレーション(9845) 日立機材(9922) バイテック(9957)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 26 年 1 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ミクシィ(2121) 日本M&Aセンター(2127) リンクアンドモチベーション(2170) 東京エレクトロンデバイス(2760) ファーマライズホールディングス(2796) 北の達人コーポレーション(2930) アークランドサービス(3085) ブロンコビリー(3091) 鳥貴族(3193) ホットランド(3196) 大和ハウスリート投資法人(3263) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本ヘルスケア投資法人(3308) トリドール(3397) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) コロブラ(3668) リアルワールド(3691) オプティム(3694) GMOリサーチ(3695) 大王製紙(3880) クラウドワークス(3900) カヤック(3904) データセクション(3905) 竹本容器(4248) クイック(4318) ダイト(4577) リボミック(4591) 日本エンタープライズ(4829) OATアグリオ(4979) 神戸製鋼所(5406) GMO TECH(6026) アドベンチャー(6030) インターワークス(6032) エクストリーム(6033) M&T(6034) ファーストロジック(6037) エスクロー・エージェント・ジャパン(6093) レアジョブ(6096) 日本ビューホテル(6097) パンチ工業(6165) イマジカ・ロボット ホールディングス(6879) FPG(7148) 盟和産業(7284) 菊水化学工業(7953) 長野銀行(8521) 三井不動産(8801) 東祥(8920) 日本ビルファンド投資法人(8951) オリックス不動産投資法人(8954) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) U-NEXT(9418) アルファポリス(9467)（銘柄コード順）